

2024年12月期 第2四半期(中間期)決算要約

1.業績

① 業績概要

(単位:億円)

項目	2023年 中間会計期間 (1月~6月)	2024年 中間会計期間 (1月~6月)	増減
売上高	6,161	6,685	524
営業利益	△132	280	411
経常利益	△114	305	418
親会社株主に帰属する中間純利益	△198	384	583
1株当たり中間純利益	△109.41円	212.60円	322.01円
1株当たり純資産	3,028.75円	3,426.20円	397.45円

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

セグメント	2023年 中間会計期間 (1月~6月)	2024年 中間会計期間 (1月~6月)	増減	
半導体・電子材料	売上高	1,534	2,096	562
	営業利益	△131	216	347
モビリティ	売上高	1,039	1,080	41
	営業利益	6	24	18
イノベーション材料	売上高	436	470	35
	営業利益	29	55	26
ケミカル	売上高	2,549	2,454	△95
	営業利益	48	20	△27
その他・調整額	売上高	603	585	△18
	営業利益	△83	△36	47
計	売上高	6,161	6,685	524
	営業利益	△132	280	411

【ご参考 四半期推移】

2024年 第1四半期 (1月~3月)	2024年 第2四半期 (4月~6月)
975	1,121
63	153
526	555
17	7
223	247
24	31
1,168	1,286
7	14
322	262
△22	△14
3,214	3,472
89	190

当期よりセグメント区分を変更し、アルミ機能部材事業を「イノベーション材料」から「モビリティ」セグメントへ移管しております。
2023年に遡り新セグメントベースで記載しております。

③ 連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

項目	2023年 中間会計期間 (1月~6月)	2024年 中間会計期間 (1月~6月)	増減
営業キャッシュ・フロー	481	533	52
投資キャッシュ・フロー	△451	△111	341
フリー・キャッシュ・フロー	29	422	393
財務キャッシュ・フロー	△235	△112	123
その他	100	167	67
現預金増減	△106	477	583

2024年12月期 (1月~12月) 今回予想
1,140
△820
320
150

今回予想は8月8日公表

④ 参考数値

(単位:億円)

項目	2023年 中間会計期間 (1月~6月)	2024年 中間会計期間 (1月~6月)	増減
設備投資額	391	460	68
減価償却費	458	472	14
研究開発費	209	213	4
金融収支	△56	△51	5
為替レート(円/US\$)	134.9	152.2	17.4円安
国産ナフサ価格(円/KL)	67,000	75,750	8,750

(単位:億円)

項目	2023年12月末	2024年6月末	増減
総資産	20,320	21,148	828
有利子負債残高	10,165	10,248	82

2. 当期の予想

① 業績予想概要

(単位:億円)

項目	2023年 通期実績	2024年 通期予想	増減予想
売上高	12,889	13,920	1,031
営業利益	△ 38	610	648
経常利益	△ 148	510	658
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 190	345	535
1株当たり当期純利益	△104.65円	190.86円	295.51円
1株当たり配当金	65.00円	65.00円	-

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

セグメント	2023年 通期実績	2024年 通期予想	増減予想
半導体・電子材料	売上高	3,381	4,330
	営業利益	△ 94	500
モビリティ	売上高	2,161	2,050
	営業利益	54	40
イノベーション材料	売上高	930	1,000
	営業利益	79	100
ケミカル	売上高	5,163	5,350
	営業利益	77	110
その他・調整額	売上高	1,254	1,190
	営業利益	△ 153	△ 140
計	売上高	12,889	13,920
	営業利益	△ 38	610

③ 参考数値

(単位:億円)

項目	2023年 通期実績	2024年 通期予想	増減予想
設備投資額	966	1,224	258
減価償却費	925	931	6
研究開発費	427	438	11
金融収支	△111	△117	△6
期末有利子負債残高	10,165	10,431	266
為替レート(円/US\$)	140.6	151.1	10.5円安
国産ナフサ価格(円/KL)	67,600	76,900	9,300

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、世界情勢、ナフサ等原材料価格、黒鉛電極等製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社レゾナック・ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 4004 URL <https://www.resonac.com/jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 秀仁
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 藤崎 一彦 TEL 03-6263-8003
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	668,547	8.5	27,974	—	30,485	—	38,445	—
2023年12月期中間期	616,126	△6.1	△13,165	—	△11,357	—	△19,817	—

（注）包括利益 2024年12月期中間期 81,094百万円（567.7%） 2023年12月期中間期 12,145百万円（△86.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	212.60	—
2023年12月期中間期	△109.41	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	2,114,769	645,439	29.3
2023年12月期	2,031,953	578,668	27.2

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 619,073百万円 2023年12月期 552,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	65.00	65.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,392,000	8.0	61,000	—	51,000	—	34,500	—	190.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名） 、除外 1社（社名）韓国昭和化学品株式会社

詳細は【添付資料】12ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は【添付資料】12ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	184,901,292株	2023年12月期	184,901,292株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	4,213,523株	2023年12月期	3,765,979株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	180,829,409株	2023年12月期中間期	181,123,742株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

1) 当期の経営成績

当中間連結会計期間（2024年1月～6月）の世界経済は、世界的な金融引き締めに伴う影響、長期化するウクライナや中東地域の情勢によるエネルギーコストおよび原材料コストの高騰等、供給面の制約等は続いたものの、持ち直しが見られました。なかでも、半導体業界については回復が見られました。国内経済においては、個人消費は持ち直しに足跡がみられましたが、企業の設備投資は持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかに回復しました。

当中間連結会計期間の連結営業成績につきましては、売上高は、ケミカルセグメントは主に黒鉛電極の数量減により減収となりました。半導体・電子材料セグメントは半導体関連業界の調整が入った前年同期に比べ大幅な増収、モビリティ、イノベーション材料の2セグメントも数量増により増収となり、総じて増収となる6,685億47百万円となりました。営業利益は、ケミカルセグメントは数量減で減益となりましたが、半導体・電子材料セグメントは大幅な増益となり、モビリティ、イノベーション材料の2セグメントも増益となり、総じて279億74百万円となりました。営業外損益では持分法による投資利益の増加があり、経常利益は304億85百万円となりました。特別損益では旧本社土地建物の固定資産売却益があり、親会社株主に帰属する中間純利益は384億45百万円となりました。

(単位：百万円)

	2023年 中間連結会計期間	2024年 中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	616,126	668,547	52,420	8.5%
営業利益	△13,165	27,974	41,139	—
経常利益	△11,357	30,485	41,841	—
親会社株主に帰属する中間純利益	△19,817	38,445	58,261	—

2) セグメント別概況（2024年1月～6月）

【半導体・電子材料セグメント】

当セグメントでは、半導体材料は前年同期からの半導体市況の緩やかな回復により増収となりました。デバイスソリューションは、HDメディアがデータセンター向け需要の回復により大幅な増収、SiCエピタキシャルウェハも販売数量の増加で増収となりました。

この結果、当セグメントは前年同期比で増収増益となりました。

(単位：百万円)

	2023年 中間連結会計期間	2024年 中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	153,393	209,602	56,209	36.6%
営業利益	△13,098	21,600	34,699	—

【モビリティセグメント】

当セグメントでは、自動車部品は、タイの情勢等を背景とした需要の低迷の影響を受けた一方で、自動車生産の回復や新規車種向け製品の立上などにより、売上高は前期並みとなりました。リチウムイオン電池材料は、民生向けには需要減速の影響が継続した一方で、電動車向けで数量が増加し、増収となりました。

この結果、当セグメントは、前年同期比で増収増益となりました。

(単位：百万円)

	2023年 中間連結会計期間	2024年 中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	103,944	108,038	4,094	3.9%
営業利益	612	2,399	1,787	291.9%

当期よりセグメント区分を変更し、アルミ機能部材事業を「イノベーション材料」から「モビリティ」セグメントへ移管しております。2023年に遡り新セグメントベースで記載しております。

【イノベーション材料セグメント】

当セグメントでは、原材料価格の高騰を製品販売価格に転嫁したことや販売数量増により、売上高は前年同期比で増収となりました。営業利益は価格転嫁のタイムラグ要因も解消され増益となりました。

(単位：百万円)

	2023年 中間連結会計期間	2024年 中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	43,561	47,032	3,471	8.0%
営業利益	2,895	5,544	2,649	91.5%

当期よりセグメント区分を変更し、アルミ機能部材事業を「イノベーション材料」から「モビリティ」セグメントへ移管しております。2023年に遡り新セグメントベースで記載しております。

【ケミカルセグメント】

石油化学は、誘導品の定修の影響で販売数量が減少したものの、ナフサ価格上昇に伴って販売単価が上昇したことにより増収増益となりました。化学品は、売上高は前年同期並み、一部製品の原料高により減益となりました。黒鉛電極は、市況低迷の影響を受けた販売数量の減少及び販売単価の下落により減収減益となりました。

この結果、当セグメントは前年同期比で減収減益となりました。

(単位：百万円)

	2023年 中間連結会計期間	2024年 中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	254,920	245,407	△9,513	△3.7%
営業利益	4,768	2,041	△2,727	△57.2%

（2）当中間期の財政状態の概況

1）資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、のれん等無形固定資産は減少したものの、現金及び預金や有形固定資産が増加し、前連結会計年度末比828億17百万円増加の2兆1,147億69百万円となりました。負債合計は、主に有利子負債や未払金が増加し、前連結会計年度末比160億45百万円増加の1兆4,693億30百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上並びに為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末比667億72百万円増加の6,454億39百万円となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増減
総資産	2,031,953	2,114,769	82,817
負債合計	1,453,285	1,469,330	16,045
純資産	578,668	645,439	66,772

2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資本の増加等により収入が減少したものの、税金等調整前中間純利益の増加等により、前年同期比52億17百万円の収入増加となる532億97百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入の増加等により前年同期比340億76百万円の支出減少となる110億60百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比392億93百万円の収入増加となる422億37百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入の増加等により前年同期比122億89百万円の支出減少となる112億2百万円の支出となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響等も含め、前連結会計年度末比477億15百万円増加となる2,376億29百万円となりました。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,080	53,297	5,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,136	△11,060	34,076
フリー・キャッシュ・フロー	2,944	42,237	39,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,491	△11,202	12,289
現金及び現金同等物の中間期末残高	176,251	237,629	61,379

（注）現金及び現金同等物の前連結会計年度末残高は189,915百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、本日（8月8日）連結業績予想の修正を公表しております。業績予想の前提等につきましては、8月8日発表の「上期連結業績予想と実績との差異、通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（単位：百万円）

通期連結業績	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回予想（4/16）	1,360,000	47,000	32,000	25,000
今回予想（8/8）	1,392,000	61,000	51,000	34,500
増減	32,000	14,000	19,000	9,500
増減率	2.4%	29.8%	59.4%	38.0%

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,318	238,383
受取手形及び売掛金	266,122	279,139
商品及び製品	115,123	119,658
仕掛品	23,687	24,706
原材料及び貯蔵品	86,383	93,391
その他	72,019	74,211
貸倒引当金	△1,731	△1,829
流動資産合計	751,922	827,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	154,659	159,201
機械装置及び運搬具 (純額)	218,346	228,855
土地	230,806	224,969
その他 (純額)	74,775	88,758
有形固定資産合計	678,586	701,782
無形固定資産		
のれん	285,199	277,137
その他	185,390	169,576
無形固定資産合計	470,589	446,714
投資その他の資産		
投資有価証券	72,503	76,836
その他	59,515	63,266
貸倒引当金	△1,163	△1,487
投資その他の資産合計	130,856	138,616
固定資産合計	1,280,031	1,287,112
資産合計	2,031,953	2,114,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	177,375	177,211
短期借入金	52,489	56,486
1年内返済予定の長期借入金	23,552	21,295
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	40,000	90,000
引当金	12,198	8,908
その他	146,267	159,828
流動負債合計	461,881	513,728
固定負債		
社債	250,000	290,000
長期借入金	625,840	549,330
引当金	3,361	4,344
退職給付に係る負債	9,961	10,055
その他	102,242	101,874
固定負債合計	991,404	955,602
負債合計	1,453,285	1,469,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,146	182,146
資本剰余金	108,140	108,140
利益剰余金	137,269	128,892
自己株式	△11,593	△13,275
株主資本合計	415,963	405,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194	169
繰延ヘッジ損益	1,196	△746
土地再評価差額金	26,113	61,149
為替換算調整勘定	99,217	143,096
退職給付に係る調整累計額	10,154	9,502
その他の包括利益累計額合計	136,875	213,170
非支配株主持分	25,830	26,366
純資産合計	578,668	645,439
負債純資産合計	2,031,953	2,114,769

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	616,126	668,547
売上原価	505,829	517,105
売上総利益	110,297	151,442
販売費及び一般管理費	123,462	123,468
営業利益又は営業損失 (△)	△13,165	27,974
営業外収益		
受取利息	827	972
受取配当金	197	504
持分法による投資利益	1,913	2,659
為替差益	7,225	6,617
雑収入	3,134	3,952
営業外収益合計	13,296	14,704
営業外費用		
支払利息	6,655	6,587
雑支出	4,832	5,607
営業外費用合計	11,487	12,194
経常利益又は経常損失 (△)	△11,357	30,485
特別利益		
固定資産売却益	1,507	20,196
その他	1,649	1,830
特別利益合計	3,156	22,026
特別損失		
固定資産除売却損	2,163	1,961
減損損失	2,994	1,352
その他	1,639	1,070
特別損失合計	6,796	4,383
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△14,996	48,128
法人税等	3,669	9,696
中間純利益又は中間純損失 (△)	△18,665	38,432
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	1,151	△13
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△19,817	38,445

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△18,665	38,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158	△7
繰延ヘッジ損益	△2,145	△1,958
為替換算調整勘定	31,946	43,406
退職給付に係る調整額	△24	△652
持分法適用会社に対する持分相当額	1,191	1,874
その他の包括利益合計	30,810	42,662
中間包括利益	12,145	81,094
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,776	79,704
非支配株主に係る中間包括利益	2,369	1,389

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△14,996	48,128
減価償却費	45,776	47,214
減損損失	2,994	1,352
のれん償却額	8,433	8,619
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△107	△1,011
受取利息及び受取配当金	△1,023	△1,476
支払利息	6,655	6,587
持分法による投資損益（△は益）	△1,913	△2,659
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△31	△123
固定資産除却損	2,125	1,927
固定資産売却損益（△は益）	△1,459	△20,162
売上債権の増減額（△は増加）	23,821	△926
棚卸資産の増減額（△は増加）	9,039	△2,058
仕入債務の増減額（△は減少）	△23,130	△4,506
その他	△4,258	△21,868
小計	51,926	59,039
利息及び配当金の受取額	2,270	1,953
利息の支払額	△5,387	△6,932
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△729	△762
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,080	53,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△655	△615
定期預金の払戻による収入	608	329
有形固定資産の取得による支出	△43,778	△40,104
有形固定資産の売却による収入	3,394	25,811
投資有価証券の取得による支出	△57	△33
投資有価証券の売却による収入	1,114	257
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△66	△239
長期貸付けによる支出	△782	△1,345
長期貸付金の回収による収入	536	900
その他	△5,452	3,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,136	△11,060

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,868	3,599
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	34,900	24,400
長期借入金の返済による支出	△58,729	△103,334
社債の発行による収入	29,843	99,904
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△2	△1,869
配当金の支払額	△11,781	△11,752
非支配株主への配当金の支払額	△1,200	△598
その他	△1,655	△1,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,491	△11,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,954	16,680
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,593	47,715
現金及び現金同等物の期首残高	186,844	189,915
現金及び現金同等物の中間期末残高	176,251	237,629

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

韓国昭和化学品㈱は清算終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベー ション材料	ケミカル	計			
売上高								
外部顧客への売上高	153,393	103,944	43,561	254,920	555,817	60,309	—	616,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,202	1,389	5,560	6,050	15,201	3,154	△18,355	—
計	155,595	105,333	49,121	260,969	571,018	63,463	△18,355	616,126
セグメント損益 (営業損益)	△13,098	612	2,895	4,768	△4,823	△2,343	△6,000	△13,165

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス関連製品等の事業を含んでおります。

2 セグメント損益の調整額△6,000百万円には、セグメント間取引消去△99百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,901百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識しておりません。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベー ション材料	ケミカル	計			
売上高								
外部顧客への売上高	209,602	108,038	47,032	245,407	610,078	58,468	—	668,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,637	817	6,445	6,338	16,237	3,527	△19,764	—
計	212,239	108,855	53,477	251,745	626,315	61,995	△19,764	668,547
セグメント損益 (営業損益)	21,600	2,399	5,544	2,041	31,585	△826	△2,785	27,974

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス関連事業等を含んでおります。

2 セグメント損益の調整額△2,785百万円には、セグメント間取引消去283百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,068百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識しておりません。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、アルミ機能部材事業について、セグメントを「イノベーション材料」から「モビリティ」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表のとおりであります。

	主要製品・商品等
半導体・電子材料	半導体前工程材料（情報電子化学品（電子材料用高純度ガス・機能薬品）、半導体回路平坦化用研磨材料）、半導体後工程材料（エポキシ封止材、ダイボンディング材料、銅張積層板、感光性フィルム、感光性ソルダーレジスト）、デバイスソリューション（ハードディスク、SiCエピタキシャルウェハー、化合物半導体（LED））
モビリティ	自動車部品（樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品、アルミ機能部材）、リチウムイオン電池材料（アルミラミネートフィルム、正負極用導電助剤、カーボン負極材）
イノベーション材料	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂）、機能性樹脂、コーティング材料、セラミックス（アルミナ、研削研磨材、ファインセラミックス）
ケミカル	石油化学（オレフィン、有機化学品（酢酸ビニルモノマー・酢酸エチル・アリアルアルコール）、化学品（産業ガス（液化炭酸ガス・ドライアイス・酸素・窒素・水素）、基礎化学品（液化アンモニア・アクリロニトリル・アミノ酸・苛性ソーダ・塩素・合成ゴム）、黒鉛電極

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年1月22日付で当社が保有する旧本社の固定資産の譲渡を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、土地再評価差額金が35,035百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

（固定資産の譲渡）

当社は、2024年7月16日に、当社の連結子会社であるResonac HD Taiwan Co., Ltd.（以下「RHDT」といいます。）が保有する固定資産の譲渡を決定しました。その概要は次のとおりであります。

1 譲渡の理由

2023年9月15日発表の台湾ハードディスクメディア事業終了に伴うRHDT清算手続きの一環として、RHDTの保有する固定資産を譲渡するものであります。

2 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡益	現況
(1) メディア工場建屋 8 Technology Fifth Road, Hsinchu Science Park, Hsinchu, Taiwan, R.O.C 建物：45,741.69㎡（延床面積）	約1,184百万NT\$	遊休資産
(2) 基板工場建屋 No.8 Creation First Road, Hsinchu Science Park, Hsinchu, Taiwan, R.O.C 建物：9,242.15㎡（延床面積）	約550百万NT\$	遊休資産

（注）譲渡価額については、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した公正妥当な価額となっております。譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額等を控除した概算であります。

3 譲渡先の概要

譲渡先は、譲渡先の意向により公表は控えさせていただきます。なお、当社及びRHDTと譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

4 譲渡の日程

(1) メディア工場建屋

引渡予定日 2024年8月20日（予定）

(2) 基板工場建屋

引渡予定日 2024年12月31日（予定）

（注）譲渡には両工場が立地するサイエンスパーク（Hsinchu Science Park Bureau）の承認が条件となります。

5 当該事象の連結損益に与える影響額

当該固定資産譲渡に伴う譲渡益約1,734百万NT\$（約8,480百万円）は、当連結会計年度に特別利益として計上する予定であります。

（注）2024年7月12日現在の換算レート：1 NT\$=4.89円で換算

（新規劣後特約付ローンによる資金調達及び既存劣後特約付ローンの期限前弁済）

当社は、2020年4月27日付で締結した総額275,000百万円の劣後特約付ローン（以下「既存劣後ローン」といいます。）のうち137,500百万円について、2024年7月31日をもって期限前弁済しました。また、その返済資金に充当するため、2024年7月29日付で新たに劣後特約付ローン（以下「本劣後ローン」といいます。既存劣後ローンの期限前弁済と併せて「本リファイナンス」と総称します。）137,500百万円の契約を締結しました。その概要は次のとおりであります。

1 本リファイナンスの目的

本リファイナンスは、既存劣後ローンのリプレースメント条項（注）を遵守しつつ、金融費用の適切なコントロールと返済期限の分散化、財務戦略の柔軟化を図ることを目的としております。なお、本劣後ローンは、株式会社日本格付研究所より既存劣後ローンと同等の資本性を認定されており、引き続き株式の希薄化なして実質的な財務体質の維持強化に寄与します。

（注）「期限前弁済を行う場合は、既存劣後ローンと同等以上の資本性を有するものと格付機関から承認を得た手段により資金を調達することを意図している」旨の条項。

2 本劣後ローンの概要

(1)	調達金額	137,500百万円
(2)	資金使途	既存劣後ローンの返済資金
(3)	契約締結日	2024年7月29日
(4)	実行日	2024年7月31日
(5)	弁済期日	2059年7月31日 但し、借入実行日から5年経過後以降の各利息支払日において、元本の全部又は一部の期限前弁済が可能であります。
(6)	リプレースメント条項	当社は、本劣後ローンの期限前弁済にあたっては、期限前弁済日以前の12ヶ月以内に、本劣後ローンと同等以上の資本性を有するものと格付機関から承認を得た資金を調達することを意図しております。ただし、2029年7月31日の利払日以降、一定の財務指標を満たす場合には、上記の資金調達を見送る可能性があります。
(7)	利息支払に関する条項	当社はその裁量により、本劣後ローンの利息の支払の全部又は一部を繰り延べることができます。
(8)	劣後特約	当社について清算手続、破産手続、更生手続若しくは再生手続又は日本法によらないこれらに準ずる手続が開始され、かつ継続している場合、本劣後ローン契約に基づく債権の支払請求権の効力は、劣後債権を除く全ての債権が、全額支払われ、又はその他の方法で全額の満足を受けたことを停止条件として発生します。 本劣後ローン契約の各条項は、いかなる意味においても劣後債権の債権者以外の債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更してはなりません。
(9)	資本性	「中・50%」（株式会社日本格付研究所）
(10)	貸付人	株式会社みずほ銀行、株式会社日本政策投資銀行、株式会社三菱UFJ銀行

3 既存劣後ローンの期限前弁済の内容

(1)	期限前弁済日	2024年7月31日
(2)	期限前弁済金額	137,500百万円
(3)	期限前弁済事由	既存劣後ローンの期限前弁済に関する条項に基づき、期限前弁済可能日（2025年4月28日）以前に、全貸付人との合意により弁済するものであります。

4 業績に与える影響

上記一連の取引による当社の2024年12月期の連結業績への影響は軽微であります。